明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府令・省令〕

○地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令（内閣府・総務・文部科学三）　二

〔省　令〕

○住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令（総務一一三）　六

○在外選挙人名簿及び在外投票人名簿に関する事務についての領事官の管轄区域を定める省令の一部を改正する省令（総務・外務四）　一〇

○国家公務員共済組合法施行規則及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する省令の一部を改正する省令（財務八四）　一二

○私立学校教職員共済法施行規則及び私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令（文部科学五二）　一五

○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品及び再生医療等製品の使用の禁止に関する規定の適用を受けない場合を定める省令及び動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令（農林水産七一）　一三

〔規　則〕

○日本学術会議会則の一部を改正する規則（日本学術会議一）　一三

〔告　示〕

○公文書等の管理に関する法律施行令第五条第一項第四号の規定に基づき、博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設であって、保有する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料について同令第六条の規定による適切な管理を行うものを指定する件の一部を改正する件（内閣府一六八）　一四

○沖縄振興開発金融公庫法施行令第四条第一号ニの規定に基づき主務大臣が指定する感染症等を定める件（内閣府・財務一九）　一五

○地方公務員等共済組合法第百十二条第三項に規定する地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針の一部を改正する件（総務四一三）　一五

○国家公務員共済組合法施行規則第百六条第二項第二号の規定に基づき財務大臣が定めるものを廃止する件（財務三二七）　一六

○強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件（文部科学二〇一）　一七

○国際バカロレア・ディプロマ・プログラム認定校における教育課程の基準の特例の一部を改正する告示（同二〇二）　一七

○私立学校教職員共済法施行規則及び私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令の施行に伴う告示（同二〇三）　一七

○厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数の一部を改正する件（厚生労働四二〇）　一八

○種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産二二一一）　一八

○令和四年産のてん菜及びさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価並びにでん粉の製造の用に供するばれいしょ及びかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価を定めた件（同二二一二）　一九

○航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件（国土交通一五六二）　一九

○平成二十一年三月環境省告示第十四号（河川及び湖沼が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定に関する件）の一部を改正する件（環境九三）　一九

○平成二十一年三月環境省告示第十五号（海域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定に関する件）の一部を改正する件（同九四）　二〇

○道路に関する件（東北地方整備局二〇七）　二三

○道路に関する件（北陸地方整備局八〇～八七）　二四

○道路に関する件（九州地方整備局一五六、一五七）　二四

○道路に関する件（北海道開発局二二〇、二二一）　二四

〔官庁報告〕

財　政

令和四年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（総務省）　二五

今後目指すべき地方財政の姿と令和四年度の地方財政への対応等についての意見（同）　二五

〔資　料〕

国庫歳入歳出状況（令和三年度令和三年十月分）（財務省）　二六

〔公　告〕

諸　事　項

官庁

外国監査法人等、適格機関投資家、基本測量関係事項関係　六

裁判所

破産、免責、再生関係　七

（以下次のページへ続く）